

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	産業推進課
	施策名	31 新産業の創出	施策統括課長	小川 忍
			関係課	政策推進課、農林振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	A) 市内事業所 B) 市民	A	市内事業所数	実績	事業所	実績	2,222	2,222(H21)	2,222(H21)	2,222(H21)		
見込								2,300	2,300	2,300	2,300	
B			人口	実績	人	実績	42,428	41,917	41,159	40,548		
見込				41,159			40,548	40,440	39,949			
C			実績									
見込												
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
A-1) 新分野に進出する。 A-2) 新商品・新ビジネスを開発する。 B) 起業する。		A	新分野に進出した市内事業所数	実績	件	実績	3	1	1	0		
				目標					2	2	2	2
		B	新商品・新ビジネスを開発した市内事業所数	実績	事業所	実績	9	15	8	10		
		目標					7	7	7	7		
		C	新設事業所数	実績	事業所	実績	119(H18以降)	119(H21)	119(H21)	119(H21)		
目標			150	150			150	150				
D		実績										
目標												
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A・B) 新分野に進出したかどうか、新商品・新ビジネスを開発したかどうかは、その事業所数で把握できる。 C) 起業すれば新設事業所数が増えるはずだと考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A・B) 商工会、産業振興センター・産業振興部 C) 経済センサスで把握										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A) 成り行き値は、公共事業削減に伴い、建設業等の異業種参入が今後も同水準で見込まれると考え、設定した。目標値は、産業振興センターを核に、産業創出の環境づくりをより進めていくことにより、成り行き値よりも高くすべきと考え、設定した。 B) 成り行き値は、農商工連携協議会によるプロジェクト等により、今後も同水準で開発が進むと考え、設定した。 目標値は、産業振興センターを核に、ビジネスマッチングや、新たな助成制度を設けることにより、成り行き値よりも高くすべきと考え、設定した。 C) 成り行き値は、厳しい経済情勢と人口の減少を反映して、徐々に減少していくと考え、設定した。 目標値は、厳しい情勢ではあるが、起業家育成のための研修、セミナーの実施や、国・県と連携した取り組みを図ることにより、現状(見込)と同水準を目指すべきと考え、設定した。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 新分野進出への支援と連携	市内事業所	新分野に進出できるようにする。異業種間で連携する。	新分野に進出した市内事業所数、連携により生まれた新商品・新ビジネス件数	件 事業所	実績	3・9	1・15	1・8	0・10		
② 起業への支援	市民	起業できるようにする。	起業講習会回数	回	実績	※H23以降把握		6	14		
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を活かし、新産業に取り組む。 ● 農・商・工・で連携し、新商品の開発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業等の異業種参入を促進する。 ● 新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ● 農商工連携を推進する。 ● 起業家育成のためのセミナー等の情報を提供する。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○ 経済の低迷が続いてきたが、製造品出荷額では上向き傾向に転じてきている。○ 公共事業の縮小等により建設業等の異業種参入の動きがみられる。○ 高付加価値、オリジナルな製品(PB商品等)へのニーズが高まっている。○ 原発事故の影響もあり、エネルギー政策の転換が迫られている。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○ 景気が低迷する中で、空き工場や空き事務所を有効的に活用したり、農商工連携による新たな産業の創出に対する期待はかなり大きい。 ○ 公共事業が縮小する中、建設業者から新産業への進出支援を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準) <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因	○ 他市等と客観的に比較できる指標等はないが、農・商・工連携により、5つのプロジェクト(スパイス・スイーツ・さくら・たまご・山の幸)が発足し、新商品の開発、販路開拓等が進み、雲南市のPRとともに事業収益の増に期待が高まっている。
---	-------	--

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《31 新産業の創出》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 新分野進出への補助制度を設け支援を行ってきた。 <input type="checkbox"/> H22年度に新たに3つのプロジェクトを立ち上げ、5つのプロジェクトで商品開発等に取り組み、H24年度は10事業所において新商品が開発され、それぞれが一定の評価を受けている。 <input type="checkbox"/> 実践型雇用創造事業により、土産品や旅行商品の開発が始まった。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 新分野進出への補助制度を設け支援を行ってきた。 <input type="checkbox"/> 5つのプロジェクトで商品開発に取り組んだことにより、H24年度は10事業所において新商品が開発された。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 新分野進出への支援と連携	・5つのプロジェクトでは、10事業所において新商品等が開発された。・たまごプロジェクトでは「うなんオムライス」を市内20店で提供した。スパイスプロジェクトでは「うなんオロチの焼きタタ」の市内2店舗での提供が始まった。・実践型雇用創造事業の採択により、土産品や旅行商品の開発に着手した。・森林バイオマスエネルギー供給事業を推進していくため、公共施設へのボイラー設備の導入を進めている。
② 起業への支援	・H23年度から幸雲南塾を開始し、若者の社会起業を支援している。・実践型雇用創造事業により、ものづくり、バイオマス、食品産業の担い手・起業家の育成を図った。・新産業創出補助金や見本市等出店支援補助金により、起業を支援した。・県の起業化スクールへの参加を啓発した。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	<input type="checkbox"/> 地域資源を活かし、新分野、新商品の開発、販路拡大につなげていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 起業できる人材を育成していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 地域資源を活かし、新分野、新商品の開発、販路拡大につなげていく。 <input type="checkbox"/> 起業できる人材を育成していく。
基本事業	① 新分野進出への支援と連携	<input type="checkbox"/> 農・商・工の連携を深めていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 地域資源を活かした新商品の開発、新産業の創出を進めていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 建設業等からの異業種参入を支援していく必要がある。
	② 起業への支援	<input type="checkbox"/> 実践型雇用創造事業の推進により、新商品の開発を実現する。 <input type="checkbox"/> 建設業等からの異業種参入や新商品の開発、販路拡大を支援していく。 <input type="checkbox"/> 農商工連携協議会により、5つのプロジェクトを推進するとともに、積極的な情報発信を行っていく。
	③	<input type="checkbox"/> 新産業創出補助金や見本市等出店支援補助金により、起業を支援していく。 <input type="checkbox"/> 講座を開催するなどし、地域の人材を育成し、起業を支援していく。
	④	
	⑤	